

事務事業名	小学校人権教育事業	事業期間	~	年度	係内番号	13
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う			実行計画の 柱における 指標との 関連度	中					
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切に する取組の推進									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切に する取組の推進									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	小学校人権教育費				会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	08	
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。														
現状と背景 (どうして)	いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。														
目的	受益者 (誰のために)	児童・生徒・保護者・教員													
	対象 (直接働きかける)	児童・生徒・保護者・教員													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。													
手段・方法 (どうやって)	毎年小学校1・3・5年生と中学1年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。 人権教育、心を育む教育に活用する。														
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		1	あけぼの購入依頼をする	購入手続き事務	回	契約書を作成し、代金を支払う				1					
		2													
	3														
	変更履歴														
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
1	小学校へ人数分の配布をする	冊子配布の回数	回	学校ごと配布をする				1							
2															
変更履歴															

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	614,300	615,900	640,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一 般 財 源	円	614,300	615,900	640,000				
	活 動 指 標	購入手続き事務	目標	回	1	1	1		
			実績		1	1			
			達成率	%	100.00	100.00	-	-	-
		-	目標	-					
			実績	-					
			達成率	%	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	冊子配布の回数	目標	回	1	1	1		
実績				1	1				
達成率			%	100.00	100.00	-	-	-	
-		目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考									

事務事業名	小学校人権教育事業	事業期間	～	年度	係内番号	13
担当部署	こども部	学校教育課	学務係		連絡先	607

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （動指） （要標） （因分） （析）		道徳が教科化されたが、毎年度、児童生徒に人権の副教材が配布できているので、道徳の授業等で有効活用できている。	毎年度、児童生徒に人権の副教材として配布し、道徳の授業等で有効活用できている。		
価値（CHCECK）	成果	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。			
	課題	「あけぼの」使用を人権に関するものに限らず、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等で扱うことが効果的か検討が必要。いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。	道徳の教材としてのみならず、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等で扱うことも検討。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACT）	改善の方向性の内容 策び容	今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、学校での取り上げ方に工夫をしていく。道徳が教科化されることから教科の内容を確認する中で検討が必要。	道徳が教科化され、心の教育が重要視される中で、人権教育にふれることは、大切である。いじめ防止の教育にもつながることから、学校での取り上げ方に工夫をしていく。			
作成担当者	篠原 浩一	北澤 ゆき子				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	中学校人権教育事業	事業期間	~	年度	係内番号	20
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う			実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にすることを推進									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にすることを推進									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	中学校人権教育費				会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	08	
事務事業の概要	小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。														
現状と背景	いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。														
目的	受益者	児童・生徒・保護者・教員													
	対象	児童・生徒・保護者・教員													
意 図	購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。														
手段・方法	毎年小学校1・3・5年生と中学1年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。人権教育、心を育む教育に活用する。														
評価指標の作成	活動指標	1	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		1	あけぼの購入依頼をする	購入手続き事務	回	契約書を作成し、代金を支払う					1				
成果指標	成果指標	1	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		1	小学校へ人数分の配布をする	冊子配布の回数	回	学校ごと配布をする					1				

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
		事業費等(a)	円	261,500	259,000	265,000				
		国庫支出金	円							
		県支出金	円							
		地方債	円							
	活 動 指 標	購入手続き事務	目標	回	1	1	1			
			実績	回	1	1				
			達成率	%	100.00	100.00	-	-		
		-	目標	-						
			実績	-						
			達成率	%	-	-	-	-		
		D 成果指標	冊子配布の回数	目標	回	1	1	1		
				実績	回	1	1			
				達成率	%	100.00	100.00	-	-	
備 考	-	目標	-							
		実績	-							
達成率 % - - - - -										

事務事業名	中学校人権教育事業		事業期間	～	年度	係内番号	20
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	607

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （動指） （要標） （因分） （析）		道徳が教科化されたが、毎年度、児童生徒に人権の副教材が配布できているので、道徳の授業等で有効活用できている。	毎年度、児童生徒に人権の副教材として配布し、道徳の授業等で有効活用できている。		
価値（CHCECK）	成果	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。			
	課題	「あけぼの」使用を人権に関するものに限らず、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等で扱うことが効果的か検討が必要。いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。	道徳の教材としてのみならず、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等で扱うことも検討。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACT）	改善の方向性の内容 策び容	今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、多角的に学校教育の中で取り上げ、学習することが必要。道徳が教科化されることから教科の内容を確認する中で検討が必要。	道徳が教科化され、心の教育が重要視される中で、人権教育にふれることは、大切である。いじめ防止の教育にもつながることから、学校での取り上げ方に工夫をしていく。			
作成担当者	篠原 浩一	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	性教育講座事業		事業期間	1984 ~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	こども課	こども係		連絡先	613	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実		実行計画の施策の柱における指標との関連度	高					
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にす取組の推進								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0501	自分と他者とを大切にす取組の推進								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	性教育講座経費				会計コード	01	款	10	項	05	目	03	事業	06
事務事業の概要	市が主催し外部講師を迎え性教育講座（平成30年度「子どもの性被害予防等のための研修会」）を開催する。幼保小中高校の保護者及び教職員・青少年関連団体・一般市民などの大人を対象とする。													
現状と背景	平成28年度に長野県が「子どもを性被害から守るための条例」を施行したが、性について大人が子ども達にどのような姿勢で向き合えばいいか学ぶ機会が少ないという課題がある。また、どんぐりプランでは、男女の性差に限らず多様化する「その人らしさ」を認め合えるよう性教育を推進したいと考えている。													
目的	受益者	子ども及び幼保小中高校の保護者及び教職員・青少年関連団体・一般市民などの大人												
	対象	幼保小中高校の保護者及び教職員・青少年関連団体・一般市民などの大人												
	意 図	より多くの大人が参加し、性について大人が子ども達にどのような姿勢で向き合えばいいか学んでもらう												
手段・方法	外部講師に依頼し、大人を対象にした「子どもの性被害予防等のための研修会」を開催する。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	性教育講座の開催	講座開催回数	回	開催回数実績				1				
		2												
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
1	性教育講座の参加者数の増	性教育講座の参加者数の増	人	参加者数実績（どんぐりプラン目標指標に掲載）				100						
2														
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	35,400	15,100				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	35,400	15,100					
	活動指標	講座開催回数	目標	回	1	1			
			実績		1	1			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果指標	性教育講座の参加者数の増	目標	人	100	100			
実績				54	52				
達成率		%	54.00	52.00	-	-	-		
-		目標	-						
		実績	-						
達成率		%	-	-	-	-	-		
備 考									

事務事業名		性教育講座事業		事業期間	1984	～	年度	係内番号	06
担当部署		こども部	こども課	こども係			連絡先	613	
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
	（成果）	性に対する考え方や捉え方は個々の差が大きいですが、考え方の方向性を示すことで性への理解を深めることができます。	人権教育の一部でもある性教育を下支えしている場である。						
	（要因分析）								
	（総合評価）								
価値	成果	「CAPSLなの」の講座を開催した。人権についてワークショップ形式の手法が取られたため、参加者からは参考になったとの声が多かった。	現役の高校教諭から子どもが学ぶ場における現状を幅広く聴く事ができ、社会の変化を親世代も実感できた。						
	課題	「CAPSLなの」は人権をメインとした研修となっている。人権も性教育の一つの枠組みとして重要であるが、本事業の目的である「性被害防止」に重点をおいた研修内容が必要である。	必要ではあるが、動員参加者がほとんどである講演会の必要性を検討したい。						
改革	（翌々年度方向性）	成果	現状維持	休業止					
	コスト	現状維持	皆減						
改善の方向性	（改善の方向性の内容）	成果	外部講師を迎えることで、常に新しい情報を基にした研修を行うことが出来る。研修内容や講師選定については、より多くの市民の参加者を得るためにも、どんぐりネットワーク茅野との協働が望まれる。	棚卸での事業終了を受け、今後、市民からの講演会の開催要望等が出た場合は、各団体での活動を支援するため講師派遣情報の提供等をもって対応したい。					
作成担当者	有賀明子		有賀明子						
最終評価責任者	五味健志		五味 留美子						
最終評価年月日	2019年5月17日		2020年7月3日						